

企業社会の巨大転換の機会

低迷している日本

日本は連合国軍に占領されていた太平洋戦争後の七年間を例外として、建国以来、外国に支配されたことのない稀有な国家である。その影響もあり、日本には創業以来二〇〇年以上存続している企業が世界一位の約一三〇〇社存在する。これは世界の約六五%に相当し、二位のアメリカの約二四〇社、三位のドイツの約二〇〇社と比較すると大変な数字である。参考までに、世界最古の企業は社寺建築が専門の金剛組で、創業は五七八年である。

そのような多数の老舗の存在の影響かは不明であるが、日本で新規に創設される企業は少数である。上場していないが企業価値の評価が一〇

億ドル（約一五〇〇億円）以上の新興企業は「ユニコーン」と名付けられ、昨年の統計では世界に約一四五〇社が存在するとされるが、国別の内訳はアメリカに七〇三社、中国に三四〇社、インドに六七社が存在する。しかし、日本には九社（〇・六%）しか存在せず、国別では世界の一二位である。

さらに最近では、既存の企業では実現しにくい独自の技術や発想を、基礎に成長している新興企業を「スタートアップ」と名付けて注目する傾向にあるが、そこでも日本は劣勢である。それらの企業の二〇二四年の国別の順位では、上位五〇〇社のうち、アメリカに一二三社、インドに六九社、イギリスに二九社、インドネシアに二三社、ブラジルに一八社、ドイツに一五社であり、日本に

は八社（一・六%）しか存在しない。

登場し始めた秩序の再編

このような状況を改善しようと、二〇二三年四月に東京証券取引所で制度の再編が実施された。従来の市場区分は「市場第一部」「市場第二部」「マザーズ」「JASDAQスタンダード」「JASDAQグロース」の五部構成であったが、「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース」の三部構成に変更すると同時に、「スタートアップ育成五カ年計画」を作成し、スタートアップへの投資を現状の一二倍にする構想を発表している。

このような制度の整備を反映して、スタートアップの社数も資金調達も急速に成長している。社数は

二〇一四年の約一七〇〇社から一〇年後には四〇〇〇社弱に急増しているし、同一の期間に資金調達総額も一五〇〇億円程度から七八〇〇億円程度に増加している。社数は二・三倍、資金は五・二倍の増加であり、経済社会全体の規模からすれば微小であるが、急激な増加の傾向は新規の企業構造が登場したことを象徴している。

この動向の重要な意味は、東京や大阪など大都市で新規企業が登場しているだけでなく、地方都市でも活発な胎動が発生していることである。札幌市は北海道内のスタートアップを支援するため、二〇一九年に「スタートアップ・シティ・サツポロ（正式名称は英字）」を設立し、これまで一〇〇社以上を支援してきたし、二〇二三年には北海道、経済産業省北海道経済産業局も参加して、全道を対象とした活動に発展している。

広島県は二〇二二年に、ユニコーン企業の基準である株式時価総額一〇億ドル以上の企業の社数を、既

存企業から発展する企業も合計して、県内から一〇社を創出するという壮大な目標「ひろしまユニコーン一〇プロジェクト」を開始している。前述のように現在の日本にはユニコーンは九社しか存在しないから、これが壮大な目標であることが理解できる。現実には相当に高度な目標であるが、導火線に点火する期待は十分にある。

大学も挑戦を開始している。大学等技術移転促進法が一九九八年に制定され、大学や国立の研究機関の研究成果を民間が活用することを促進する体制が実現した。そこで東京大学では産学協創推進本部を創設し、二〇〇五年には「東京大学アントレプレナー道場」という講座を開講してスタートアップの初歩から学習する体制を整備した。これまでに五〇〇人以上が受講し、一〇〇人以上の起業家が誕生している。

キーワードは 情報・中小・地方

日本には新規の企業が多数創設さ

れた時期が二度存在する。第一は明治維新以後であり、その時期を象徴する渋沢栄一は武士の出自であるが、生涯に五〇〇社以上を創業した。第二は太平洋戦争敗戦後であり、松下幸之助（松下電器産業）、本田宗一郎（本田技研工業）、中内功（ダイエー）、井深大（東京通信工業）などが世界に飛躍する企業を創業した。いずれも既存の社会から未知の社会へ巨大な方向転換を実現した時期である。

一九七〇年代から「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と賞賛され、一九八〇年代にはさまざまな分野で世界の一位になった日本は現在では消滅し、世界全体の国力評価で四〇位前後を低迷している。ここから脱却するためには、明治として戦後に構築された秩序を転換する必要がある。そのためには中央集権の工業国家という秩序を破壊し、「物質から情報」「巨大から中小」「中央から地方」など、新規の秩序を構築することが必須である。

東京大学名誉教授
つきの よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ、東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組み。